

株主各位

## 第67回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ① 連結株主資本等変動計算書…………… 1頁
- ② 連結計算書類の連結注記表…………… 2頁
- ③ 株主資本等変動計算書……………10頁
- ④ 計算書類の個別注記表……………11頁

法令および当社定款第19条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.noritz.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

# 株式会社ノーリツ

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成28年1月1日期首残高	20,167	22,956	55,120	△5,093	93,152
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,530		△1,530
親会社株主に帰属する当期純利益			4,654		4,654
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	3,124	△2	3,121
平成28年12月31日期末残高	20,167	22,956	58,244	△5,096	96,273

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新株予約権	非支配株主持分	純 資 産 計
	その他有価証券評価差額	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の利益累計額合計			
平成28年1月1日期首残高	14,040	△52	3,823	△1,419	16,393	-	4,185	113,731
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△1,530
親会社株主に帰属する当期純利益								4,654
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,107	50	△1,843	△2,424	△5,324	32	△83	△5,375
連結会計年度中の変動額合計	△1,107	50	△1,843	△2,424	△5,324	32	△83	△2,254
平成28年12月31日期末残高	12,933	△1	1,980	△3,843	11,069	32	4,101	111,477

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## ①連結計算書類の連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………24社

主要な連結子会社の名称は、「事業報告 1.企業集団の現況に関する事項 (6)重要な親会社および子会社の状況 ②重要な子会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった上海能率有限公司は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。  
非連結子会社の数……………9社

ノーリツ九州販売㈱ほか非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

#### 2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。持分法を適用していないノーリツ九州販売㈱ほか非連結子会社8社及び関連会社の第一電子産業㈱は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4) 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ……………時価法

##### ③ たな卸資産

製品・仕掛品……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・貯蔵品……………当社は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)または最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料……………当社は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)または最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産……………定率法  
 (リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産……………定額法  
 (リース資産を除く) なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。  
 また、商標権については18年~21年、顧客関連資産については8年~15年で均等償却しております。
- ③ リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 製品保証引当金……………製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。  
 また、個別に見積もり可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。
- ⑤ 製品事故処理費用引当金……………特定の給湯器及びガスコンロ等の自主点検活動により発生する費用に備えるため、必要と認めた費用見積額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約 ……	外貨建債権債務
商品スワップ ……	原材料購入代金

③ ヘッジ方針

外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約を、原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で商品スワップを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

商品スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係を確認することにより実施しております。また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

② のれんの償却に関する事項

のれんについては、10年以内の一定期間で均等償却を行っております。ただし、重要性が乏しいものは発生時に一括償却しております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が113百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が293百万円、その他有価証券評価差額金が273百万円、退職給付に係る調整額が94百万円それぞれ増加しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による連結計算書類に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は7,734百万円であります。

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「未払金」は9,910百万円であります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産

商品及び製品	9,444百万円
仕掛品	673百万円
原材料及び貯蔵品	6,737百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 93,489百万円

(3) 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。

受取手形	523百万円
電子記録債権	255百万円
支払手形	374百万円

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	50,797,651	—	—	50,797,651	
合 計	50,797,651	—	—	50,797,651	
自己株式					
普通株式	2,983,132	1,505	—	2,984,637	(注)
合 計	2,983,132	1,505	—	2,984,637	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 新株予約権に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 30,800株

(3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	765百万円	16円	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	765百万円	16円	平成28年6月30日	平成28年9月20日

(4) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成29年3月30日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	765百万円	16円	平成28年12月31日	平成29年3月31日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用については預金や安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入によっております。また、デリバティブ取引は、為替の変動リスクや原材料の価格変動リスクのヘッジを目的として実需の範囲内に限定しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、販売管理規程等に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、外貨建ての営業債権は、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。また、有価証券及び投資有価証券については主に取引先企業との業務に関連する株式であり、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金、未払金はほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。また、短期借入金は営業取引に係る資金調達であります。営業債務や借入金は資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行及び管理は、取引内容や担当組織及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用力の高い金融機関に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,904	36,904	—
(2) 受取手形及び売掛金	45,175	45,175	—
(3) 電子記録債権	10,934	10,934	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	34,415	34,426	11
① 満期保有目的の債券	1,200	1,211	11
② その他有価証券	33,215	33,215	—
資産計	127,430	127,441	11
(1) 支払手形及び買掛金	39,263	39,263	—
(2) 短期借入金	800	800	—
(3) 未払金	10,256	10,256	—
負債計	50,320	50,320	—
デリバティブ取引	△2	△2	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一部の売掛金は為替予約の振当処理の対象とされています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきまして、株式は取引所の価格によっております。債券は、取引先金融機関から提示された価格によっております。また、コマーシャルペーパーは短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一部の買掛金は為替予約の振当処理の対象とされています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載してあります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額525百万円)は、市場時価がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,245円05銭
(2) 1株当たり当期純利益	97円34銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97円30銭

## 8. その他の注記

### (1) 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
事業用資産 (住設システム分野)	茨城県土浦市	機械装置及び運搬具	14
		土地	184
		建設仮勘定	0
		その他	4
	群馬県前橋市	機械装置及び運搬具	31
		土地	13
その他		13	
遊休資産	東京都杉並区	建物及び構築物	0
		その他	5
	中華人民共和国江蘇省昆山市	機械装置及び運搬具	10
		その他	12
合 計			289

#### ① 減損損失の認識に至った経緯

住設システム分野の事業用資産については競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから、減損損失として特別損失に計上しております。また、正味売却価額が帳簿価額を下回った遊休資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### ② グルーピングの方法

事業用資産については製品及び市場の類似性を考慮して区分し、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。

#### ③ 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算出した金額または市場価値を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

### (2) 製品保証引当金繰入額

製品の一部部品を保証期間延長したことによるものであり、特別損失に計上しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本剰余金	資本準備金	利益準備金	その他の利益剰余金		
平成28年1月1日期首残高	20,167	22,956	1,294	34,850	36,144	△5,093	74,176
当期中の変動額							
剰余金の配当				△1,530	△1,530		△1,530
当期純利益				1,781	1,781		1,781
自己株式の取得						△2	△2
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							
当期中の変動額合計	-	-	-	251	251	△2	248
平成28年12月31日期末残高	20,167	22,956	1,294	35,101	36,396	△5,096	74,424

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成28年1月1日期首残高	13,945	△53	13,891	-	88,067
当期中の変動額					
剰余金の配当					△1,530
当期純利益					1,781
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△1,091	47	△1,043	32	△1,010
当期中の変動額合計	△1,091	47	△1,043	32	△762
平成28年12月31日期末残高	12,853	△6	12,847	32	87,305

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## ②計算書類の個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ……時価法

##### ③ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・貯蔵品……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

##### ② 無形固定資産……定額法

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産……所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ④ 製品保証引当金……製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。

また、個別に見積り可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

##### ⑤ 製品事故処理費用引当金……特定の給湯器等の自主点検活動により発生する費用に備えるため、必要と認められた費用見積額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類と異なっております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約 ……	外貨建債権債務
商品スワップ ……	原材料購入代金

③ ヘッジ方針

外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約を、原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で商品スワップを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

商品スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係を確認することにより実施しております。また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による計算書類に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は7,068百万円であります。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	9,401百万円
(2) 関係会社に対する長期金銭債権	2,763百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	22,879百万円
(4) 関係会社に対する長期金銭債務	4百万円
(5) 有形固定資産の減価償却累計額	57,445百万円
(6) 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。	
受取手形	506百万円
電子記録債権	255百万円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	17,423百万円
	仕入高	59,822百万円
	営業取引以外の取引高	2,462百万円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 期 末 株 式 数 (株)	摘 要
自 己 株 式					
普 通 株 式	2,983,132	1,505	—	2,984,637	(注)
合 計	2,983,132	1,505	—	2,984,637	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	271百万円
貸倒引当金	44百万円
製品保証引当金	1,741百万円
製品事故処理費用引当金	3百万円
退職給付引当金	2,135百万円
有価証券評価損	3,236百万円
減損損失	542百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円
その他	393百万円

繰延税金資産小計 8,372百万円

評価性引当金 △3,679百万円

繰延税金資産合計 4,693百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△4,883百万円
資産除去債務	△20百万円
特別償却準備金	△207百万円
退職給付信託設定益	△354百万円

繰延税金負債合計 △5,465百万円

繰延税金負債の純額 △772百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が49百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が221百万円、その他有価証券評価差額金が271百万円それぞれ増加しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	NORITZ AMERICA CORPORATION	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	千米 \$ 15,700	北米での温 水機器の販 売	(所有) 直接 100	当社製品の販 売	製品の販売	3,674	売掛金	1,615
	(株)エス・ビ ー・シー	埼玉県川 口市	18	温水機器等 の販売・施工 等	(所有) 直接 100	当社製品の販 売	製品の販売	7,802	売掛金	2,763
	大成工業(株)	兵庫県明 石市	95	温水機器等 の部品類の 製造	(所有) 直接 100	当社部品の製 造 役員の兼任	部品の購入	11,333	買掛金	4,899
	信和工業(株)	兵庫県明 石市	10	温水機器等 の部品類の 製造	(所有) 直接 100	当社部品の製 造 役員の兼任	部品の購入	4,115	買掛金	1,730
	(株)アールビー	茨城県土 浦市	88	温水機器・住 設システム 機器の製造	(所有) 直接 100	当社製品の製 造 役員の兼任	製品の仕入	10,141	買掛金	3,241
	(株)ハーマン	大阪市此 花区	310	温水機器・厨 房機器の製 造・販売	(所有) 直接 100	当社製品の 製造・販売 役員の兼任	製品の仕入	18,429	買掛金	8,579
	能率(中国) 投資有限公司	中華人民共 和国上海 市	千米 \$ 35,500	中国の生産会 社の統括管理 及び温水機 器の販売	(所有) 直接 100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	— 26	長 貸付 期 金 未 収 利 息	2,107 14

(注1) 消費税等の会計処理は税抜き方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

(注2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品、商品及び部品の販売についての価格等の取引条件は市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額         | 1,825円28銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益        | 37円25銭    |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 37円24銭    |

## 10. その他の注記

### (1) 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
事業用資産 (住設システム分野)	茨城県土浦市	機械及び装置	6
		工具器具備品	3
		土地	184
	群馬県前橋市	機械及び装置	30
		工具器具備品	10
合 計			236

#### ① 減損損失の認識に至った経緯

住設システム分野の事業用資産については競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから、減損損失として特別損失に計上しております。

#### ② グルーピングの方法

事業用資産については製品及び市場の類似性を考慮して区分してグルーピングしております。

#### ③ 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算出した金額または市場価値を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

### (2) 製品保証引当金繰入額

製品の一部部品を保証期間延長したことによるものであり、特別損失に計上しております。

### (3) 重要な後発事象

該当事項はありません。

以 上